

貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	875,362,713	固定負債	-
有形固定資産	875,362,713	地方債	-
事業用資産	874,846,712	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,005,620,139	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,131,439,597	流動負債	6,245,095
工作物	87,456,000	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 86,789,830	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,817,271
航空機	-	預り金	427,824
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,245,095
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	882,792,098
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,098,333
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,564,372		
物品減価償却累計額	△ 1,048,371		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	12,576,147		
現金預金	5,146,762		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	7,429,385		
財政調整基金	7,429,385		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	887,938,860	純資産合計	881,693,765
		負債及び純資産合計	887,938,860

行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	280,664,068
業務費用	137,131,086
人件費	68,713,534
職員給与費	54,034,652
賞与等引当金繰入額	5,817,271
退職手当引当金繰入額	-
その他	8,861,611
物件費等	68,382,662
物件費	27,237,491
維持補修費	-
減価償却費	41,145,171
その他	-
その他の業務費用	34,890
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	34,890
移転費用	143,532,982
補助金等	143,532,982
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	4,819,233
使用料及び手数料	4,824
その他	4,814,409
純経常行政コスト	275,844,835
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	275,844,835

純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	924,427,806	923,949,266	478,540
純行政コスト(△)	△ 275,844,835		△ 275,844,835
財源	232,951,049		232,951,049
税金等	232,933,849		232,933,849
国県等補助金	17,200		17,200
本年度差額	△ 42,893,786		△ 42,893,786
固定資産等の変動(内部変動)		△ 41,316,913	41,316,913
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 41,145,171	41,145,171
貸付金・基金等の増加		2,528,258	△ 2,528,258
貸付金・基金等の減少		△ 2,700,000	2,700,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	159,745	159,745	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 42,734,041	△ 41,157,168	△ 1,576,873
本年度末純資産残高	881,693,765	882,792,098	△ 1,098,333

資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	238,273,123
業務費用支出	94,740,141
人件費支出	67,467,760
物件費等支出	27,237,491
支払利息支出	-
その他の支出	34,890
移転費用支出	143,532,982
補助金等支出	143,532,982
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	237,770,282
税込等収入	232,933,849
国県等補助金収入	17,200
使用料及び手数料収入	4,824
その他の収入	4,814,409
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 502,841
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,528,258
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	2,528,258
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,700,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,700,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	171,742
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 331,099
前年度末資金残高	5,050,037
本年度末資金残高	4,718,938

前年度末歳計外現金残高	447,221
本年度歳計外現金増減額	△ 19,397
本年度末歳計外現金残高	427,824
本年度末現金預金残高	5,146,762

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	15年～60年
物品	2年～15年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

- ① 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支 △ 502,841円

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支 △ 502,841円

減価償却費 △ 41,145,171円

賞与等引当金繰入額（増減額） △ 1,245,774円

純資産変動計算書の本年度差額 △ 42,893,786円

① 有形固定資産の明細

会計区分	
------	--

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,094,124,511	-	1,048,372	2,093,076,139	1,218,229,427	41,145,171	874,846,712
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,005,620,139	-	-	2,005,620,139	1,131,439,597	40,920,427	874,180,542
工作物	87,456,000	-	-	87,456,000	86,789,830	224,744	666,170
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,048,372	-	1,048,372	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,583,000	1,564,372	1,583,000	1,564,372	1,048,371	-	516,001
合計	2,095,707,511	1,564,372	2,631,372	2,094,640,511	1,219,277,798	41,145,171	875,362,713

② 有形固定資産の行政目的別明細

会計区分	
------	--

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	874,846,712	-	874,846,712
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	874,180,542	-	874,180,542
工作物	-	-	-	-	-	-	666,170	-	666,170
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	516,001	-	516,001
合計	-	-	-	-	-	-	875,362,713	-	875,362,713

③ 投資及び出資金の明細(一般会計等)

会計区分	
------	--

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし							
合計	-	-	-	-	-	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

[illegible]

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

[illegible]

④ 基金の明細(一般会計等)

会計区分	
------	--

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,429,385	-	-	-	7,429,385	-

⑤ 貸付金の明細(一般会計等)

会計区分	
------	--

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
なし					
一部事務組合・広域連合					
なし					
地方独立行政法人					
なし					
地方三公社					
なし					
第三セクター等					
なし					
その他の貸付金					
なし					
合計	-	-	-	-	-

⑥ 長期延滞債権の明細(一般会計等)

会計区分	
------	--

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
なし		
その他の未収金		
なし		
小計	-	-
合計	-	-

⑦ 未収金の明細(一般会計等)

会計区分	
------	--

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
なし		
その他の未収金		
なし		
小計	-	-
合計	-	-

(2)負債項目の詳細(一般会計等)

会計区分	
------	--

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

[illegible]

(2)負債項目の明細(一般会計等)

会計区分	
------	--

②地方債（利率別）の明細								(単位:円)
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
-	-	-	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細									(単位:円)
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要		(単位:円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
なし		

(2)負債項目の明細(一般会計等)

会計区分	
------	--

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
流動資産					
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
固定負債					
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	4,571,497	5,817,271	4,571,497	-	5,817,271
合計	4,571,497	5,817,271	4,571,497	-	5,817,271

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(一般会計等)

会計区分	
------	--

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	公務災害認定委員会	東北自治総合研修センター	2,000	
	公平委員会負担金	同上	6,000	
	寄宿舍利用負担金	同上	22,505,740	
	共通管理経費負担金	同上	37,511,953	
	大規模修繕事業負担金	同上	83,502,389	
	その他		4,900	
	計			
合計			143,532,982	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(一般会計等)

会計区分	
------	--

(1)財源の明細 (単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
	税収等	宮城県市町村負担金	組合経費負担金	51,429,000
			寄宿舍利用負担金	20,796,460
		宮城県市町村 振興協会 助成金	振興協会助成金	77,206,000
			大規模修繕助成金	83,502,389
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金	宮城県市町村職員共済組合	17,200
			計	17,200
		小計		
	合計			232,951,049

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

会計区分	
------	--

(2)財源情報の明細 (単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	275,844,835	17,200	-	230,405,591	45,422,044
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	2,528,258	-	-	2,528,258	-
その他	-	-	-	-	-
合計	278,373,093	17,200	-	232,933,849	45,422,044

4. 資金収支計算書の内容に関する明細(一般会計等)

会計区分	
------	--

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,146,762
-	
合計	5,146,762